

(二)東川水系東川

東川・新川排水機場点検・運転操作支援業務

令和 8 年度

仕様書

阪神南県民センター

尼崎港管理事務所

目次

第1章 総則	1
第1条 業務目的	1
第2条 履行期間	1
第3条 業務範囲	1
第4条 業務総括責任者	1
第5条 監督員	1
第6条 提出書類	2
第2章 施設概要	2
第7条 東川及び新川の水門及び排水機場（以下「排水機場等」という。）	2
第3章 業務に関する基本事項	3
第8条 巡回目視点検業務	3
第9条 運転操作支援業務	3
第10条 操作責任	3
第11条 配置技術者等の要件	4
第4章 業務内容	4
第12条 業務実施計画	4
第13条 巡回目視点検業務	5
第14条 運転操作支援業務	5
第15条 危機管理対応業務	6
第16条 備品・消耗品等の管理業務	6
第17条 業務の報告	7
第18条 その他業務	8
第5章 その他	8
第19条 委託者による監視、立入検査等	8
第20条 契約内容の変更に伴う経費の負担	9
第21条 損害賠償	9
第22条 契約不適合責任	9
第23条 委託者による工事予定	9
第24条 施設の使用制限	10
第25条 業務の履行で得たデータ等の取り扱い	10
第26条 別紙	10

第1章 総則

第1条 業務目的

本業務は、高潮及び津波による被害を防御することを目的として整備された東川及び新川排水機場と水門の適正な運転操作支援を可能とするために必要な日常的目視点検、運転に係る業務支援を行うものである。

第2条 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

(ただし、第4章第18条18.3による業務引継期間を想定すること。)

第3条 業務範囲

受託者の業務範囲（以下「本業務」という。）は次のとおりである。

- (1) 巡回目視点検業務（第13条）
- (2) 運転操作支援業務（第14条）
- (3) その他本仕様書に定める業務（第15条～第18条）
- (4) その他保守点検等業務（別紙2）

前述以外の業務については、委託者の責任範囲で実施する。

第4条 業務総括責任者

- 4.1 受託者は、業務総括責任者を選任し、委託者に届け出なければならない。
- 4.2 業務総括責任者の職務は、次のとおりとする。
 - (1) 業務の最高責任者として、従業員の指揮、監督を行うこと。
 - (2) 契約書等に定められた、業務の目的、内容を十分理解して業務にあたること。
- 4.3 委託者は、本業務を履行させるため、業務に関する指示を受託者又は受託者の業務総括責任者に対して行うことができる。また、この場合において、受託者又は受託者の業務総括責任者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。

第5条 監督員

- 5.1 委託者は、本業務の監督員（委託者が指定する第三者を含む。）を設置し、その氏名を受託者に通知するものとする。また、監督員を変更したときも同様とする。
- 5.2 監督員は、次の各号に掲げる権限を有する。
 - (1) 契約の履行についての受託者又は受託者の業務総括責任者に対する指示、承諾又は協議
 - (2) 受託者の本業務の履行のために必要な図書の作成、若しくは交付、又は受託者が作成した詳細図等の承諾

- (3) 契約書等に基づく業務の履行状況の確認
- 5.3 前項に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として書面により行うこと。
- 5.4 緊急配備体制が必要な場合は、監督員から受託者へ連絡し、その際の各種判断と指示は臨場の監督員から行う。

第6条 提出書類

- 6.1 着手前
 - (1) 業務工程表
 - (2) 業務実施計画書
- 6.2 業務期間中
 - (1) 月間業務報告書（運転記録、点検記録等）
 - (2) 写真（必要に応じて）
- 6.3 業務完了後
 - (1) 業務報告書（運転記録、点検記録、打合せ記録簿等）
 - (2) 請求書・業務完了報告書又は業務完了届
 - (3) 電子データ（DVD）

第2章 施設概要

第7条 東川及び新川の水門及び排水機場（以下「排水機場等」という。）

施設名称 : 東川排水機場

所在地 西宮市東浜町 1-62

敷地面積 4,270m²

施設目的 雨水排除

排水能力 2,448m³/分

主要機器 排水ポンプ (株) クボタ製
 口径 2,100mm×612m³/分×4台 (DE)
 発電機 ヤンマー(株) 製
 ディーゼルエンジン 185PS 2台
 水門 石川島播磨重工業(株) 製
 鋼製プレートゲーターローラーゲート 2門
 径間 13.75m
 揚程 5.2m
 開閉速度 1.4m/min

供用開始 昭和42年

改修記録 主要機器の改修、大規模修繕無し

施設名称 : 新川排水機場

所在地 西宮市今津巽町 8-36

敷地面積 1,828m²
施設目的 雨水排除
排水能力 1,206m³/分
主要機器 排水ポンプ 三菱重工業(株) 製
口径 1,800mm×402 m³/分×3 台 (DE)
発電機 日産ディーゼル製
ディーゼルエンジン 125kW 2 台
水門 佐藤工業(株) 製
鋼製ローラーゲート 2 門
径間 9.0m
揚程 5.1m
開閉速度 2.0m/min
供用開始 昭和 42 年
改修記録 発電機を平成 22 年に改修
その他の主要機器の改修、大規模修繕無し

第3章 業務に関する基本事項

第8条 巡回目視点検業務

受託者は、排水機場等の運転操作支援業務に備えるため設備と施設の状態を目視にて確認する点検業務を行うこと。

第9条 運転操作支援業務

- 9.1 受託者は、排水機場等の状況（委託者が開示する情報による）並びに気象情報を留意した上で、委託者の指示のもと適切な運転操作を行うこと。
なお、兵庫県の定める「東川及び新川の水門操作規則」第 9 条（通知及び警告）における関係機関への連絡及び付近航行の船舶への警告は、委託者が通知するものとする。
- 9.2 危機管理事象が発生又は予測される場合
受託者は、危機管理事象が発生又は予測される場合は、委託者の指示により対応すること。
特に、津波等災害時における各排水機場等の水門全閉操作については、委託者の指示により行うこと。ただし、詳細は第 15 条 15.3 項による。

第10条 操作責任

本業務はあくまでも河川管理施設の運転管理支援を委託するものであるため、最終的な操作責任は河川管理者（委託者）が負うものとする。

第11条 配置技術者等の要件

11.1 配置技術者

受託者は、業務の実施にあたり、次に示す者を選任し、業務に従事させること。

(1) 業務総括責任者

業務全体の責任者で、排水機場の管理の経験を有し、総括の職務に必要な管理能力を有する者。

(2) 技術員（必要に応じ選任）

基礎的な技術を有し運転支援業務を遂行できる者

11.2 有資格者

受託者は、当該作業には、法令上必要となる有資格者を従事させること。

（資格者の例）

電気工事士

酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者

危険物保安監督者

危険物施設

場所	名称	種別	品名	最大数量(L)
東川	地下タンク	地下タンク貯蔵所	A 重油	10,000
排水機場	ポンプ棟	少量危険物	A 重油	1,000×4
新川	地上タンク	少量危険物	A 重油	1,816.2
排水機場	ポンプ棟	少量危険物	A 重油	993×2

第4章 業務内容

第12条 業務実施計画

受託者は、業務を実施するにあたって、業務実施計画書を契約日より2週間以内に作成・提出し、委託者の承諾を得ること。

なお、業務実施計画書に記載する内容は、下記項目のとおりとする。また、委託者から要請があった場合、受託者は業務実施計画書の内容について説明を行い、必要に応じて見直しを行わなければならない。

12.1 実施方針

本業務の目的を達成するための管理方法、周辺環境及び住民への配慮、業務毎の概要等、本業務の内容が把握できるように記載すること。

12.2 人員体制

本業務を遂行する上で必要な組織及び体制について、組織、業務分担、緊急時体制、その他業務の履行に要する組織・体制（必要な場合、下請け関係も含む）を把握できるように記載すること。

12.3 安全管理体制

事故、災害等を未然に防止し、安全に本業務を遂行するための安全衛生管理に係る作業基準、安全衛生に関する計画及び組織体制について、基準、要領、計画等を具体的に記載すること。

12.4 巡回点検計画

対象施設における各機器の状況を目視で確認するにあたり、基準、要領、計画等を具体的に記載すること。

12.5 危機管理対応

次のような事態が生じた場合について、委託者からの要請に基づき対応する手順を簡潔にまとめ記載すること。

- 台風、高潮、地震、津波等の時の対応
- 悪質排水の流入時の報告（巡回目視点検時、目視確認出来る範囲で対応）

第13条 巡回目視点検業務

受託者は、施設の運転支援に備えるために、概ね週 1 回の周期で、主として目視等により施設における異常の有無を確認する。また、設備の故障や天災等の発生時、又は委託者の指示等必要に応じ設備の状態や異常の有無を目視点検の範囲で確認し、委託者に報告すること。巡回目視点検に、設備の分解整備及び機器動作試験並びに試運転を含まない。ただし、管理運転については当該業務に含むものとし、管理運転が必要な場合は、適宜、委託者との協議に基づき実施する。

なお、試運転および管理運転の定義は、以下のとおりとする。

試運転： 建設・据付が完了した機器やプラントに対し、実際の負荷をかけて、設計通りに作動するかを確認する調整運転をいう。機能確認、性能試験、調整を主な目的とする。

管理運転： 試運転を終え、引渡しが完了した設備を、安定的に生産・運用し続けるための日常的な業務管理をいう。安全運転、安全稼働、設備維持を主な目的とする。

第14条 運転操作支援業務

14.1 業務内容

運転操作支援業務は以下のとおりとする。

- (1) 委託者の指示に基づく水門及び排水機場の操作
- (2) 東川及び新川の水門操作規則第 10 条に基づく操作に関する記録
- (3) 故障・異常時等の記録・報告
- (4) 日報（業務実施日のみ）、月報、その他統計及び各種報告書
- (5) 高潮時等における関連部署との連絡の補助
- (6) 機器操作取扱書・引継書の作成

14.2 作業時間

運転操作支援業務は、操作規則に基づき、原則として委託者から要請のあった時間の作業とする。

第15条 危機管理対応業務

15.1 危機管理対応

受託者は、東川及び新川の水門操作規則を十分に把握し、委託者の支援を行うこと。

なお、受託者が東川及び新川の水門操作規則に応じて準備する内容は以下のとおりとする。

- (1) 緊急配備体制
- (2) 緊急時点検項目や手順（台風及び高潮、津波等における水門等の開閉操作詳細手順）
- (3) 緊急連絡先や連絡の手順

15.2 対応の基本方針

受託者は、必要な人員を速やかに配置し、水門操作規則に基づき、迅速かつ適切な対応に努めること。

15.3 地震による津波の発生が予測される場合

地震による津波の発生が予測される場合（大津波警報、津波警報、津波注意報の発令）、現場操作員の安全の確保に懸念がある場合を除き、発令から概ね 90 分以内で水門閉鎖が完了できるよう努めること。また、現場操作員の安全の確保に懸念がある、その他やむを得ない理由で対応ができない、対応に時間がかかる場合は、速やかに委託者に連絡するとともにその指示を受けること。

15.4 臨機の措置

受託者は、被害の防止、軽減のため臨機の措置をとる必要があると認めるときは、作業に着手するまでに委託者の判断を仰がなければならない。あわせて、実施後は速やかに措置の内容を委託者に報告しなければならない。

なお、迅速に対応しないと被害の発生や施設の損傷が予見され、実施前に委託者との協議が困難な場合は、作業開始後可及的速やかに報告すること。また、火災等の緊急時には、適切な初期対応をとるとともに、関係諸機関への通報・連絡を行うこと。

15.5 防災訓練及び情報伝達訓練

受託者は、委託者等が行う防災訓練及び情報伝達訓練へ参加し、委託者との連携や危機管理対応能力の向上に努めること。

第16条 備品・消耗品等の管理業務

委託者は、履行期間の開始時点で委託者が保有する備品を貸与・消耗品等を支給するが、受託者は、これらの数量を委託者の立会いのもとに確認し、適切に管理すること。

なお、受託者は消耗品の在庫状況を委託者に把握させておくとともに、不足する場合は委託者に報告し調達を依頼すること。また、委託者は、受託者から調達の要請があった場合は、速やかに支給する。

第17条 業務の報告

17.1 日報

受託者は、本件施設の巡回点検業務、危機管理対応等の結果について、業務を実施した日に限り報告書を作成すること。

17.2 月報

受託者は、月報を作成し、委託者に提出すること。

17.3 報告内容の説明

委託者は、日報及び月報の内容について、受託者に説明を求め、また、必要な範囲で、受託者が本業務に関し所持しているその他の資料の提出を求めることができるものとする。

17.4 報告会

受託者は、運転操作支援状況や設備の状況を報告するための報告会を原則として毎月1回実施すること。報告内容によりWeb方式や、軽微な場合は書面提出により報告会に代える場合がある。

17.5 報告に対する指摘事項の是正

前項の報告内容に対して、是正が必要であると委託者が認めた場合、受託者は是正を行うこと。

17.6 業務完了報告書

受託者は、契約終了にあたっては、全業務期間の履行が確認できる資料を添え業務完了報告書を委託者に提出すること。

17.7 報告様式

各報告の記載内容は以下のとおりとし、様式は受託者の提案に基づき委託者が承認するものとする。委託者から要請があった場合は、受託者は各様式にて電子データを提出すること。

(1) 日報（業務実施日）

- ① 天候、気温
- ② 報告者
- ③ 各ユーティリティーの使用数量や在庫状況
- ④ 管理の指標としている諸元値
- ⑤ 主要機器の運転記録
- ⑥ 故障発生状況
- ⑦ 苦情（内容と対応状況）
- ⑧ その他記録・報告すべき事項

(2) 月報

- ① 日報の記載事項の集計
- ② 月間管理報告
- ③ その他報告事項

第18条 その他業務

受託者は、以下の業務を行うこと。

18.1 苦情に対する一次対応

受託者は、巡回目視点検時・運転操作支援時に苦情が寄せられた場合には、適切な一次対応をとるとともに記録を残し、速やかに委託者に報告すること。

18.2 故障等による毀損箇所の修繕

受託者は、点検等により発見した不良箇所又は事故・故障により発生した毀損箇所のうち、軽易な調整・整備・修理・造作にて正常に復すると判断されるものについては、委託者の承認または指示により実施するものとする。また、故障の復帰を行うにあたり、復帰困難な場合は委託者に連絡し、指示を受けるものとする。小規模な設備等の修繕工事が必要な場合は、委託者および受託者の協議により、修繕工事を行うこととし、その修繕に要する費用の負担は協議の上決定し、年度末に精算する。

18.3 引継業務

受託者は、契約締結後、契約締結日から業務開始日の前日までを業務の準備、引継ぎ期間（以下「引継業務準備期間」という。）とし、委託者から引継ぎを受けるものとする。

受託者は業務完了時に引継事項を記載した文書を作成するとともに、次の維持管理業務を受託する事業者（以下「次期業者」という。）に対して、技術指導し、業務の遂行に支障のないよう引継ぎを行うこと。

なお、委託者は、本業務の終了に伴い、運転管理支援業務の委託に係る次の受託者選定を行う場合、引継ぎ事項を記載した文書を開示（受託者のノウハウにかかる部分を除く）することができるものとする。

第5章 その他

第19条 委託者による監視、立入検査等

19.1 委託者は、業務が適切に履行されているか確認するため、随時、施設の確認や環境計測等を行うことができるものとし、受託者はこれに協力するものとする。ただし、委託者は受託者の業務に支障が生じないように努めなければならないものとする。

19.2 委託者は、検査または調査の結果、業務が適切に履行されていないと判断した場合、受託者に対して改善計画書の提出を命じることができる。受託

者は、改善計画書の提出を命じられてから 14 日以内に改善計画書を委託者に提出し、委託者の確認を受けるものとする。受託者は、確認を受けた改善計画書に従い業務を行うこと。

委託者は、期限内に受託者が改善計画書を提出しない場合（改善計画書により検査等で指摘された内容を是正することができないと認められる場合を含む。）、又は改善計画書どおりに業務が行われていない場合、受託者に施設の運転操作支援業務体制の強化を行うことを請求することができるものとする。

第20条 契約内容の変更に伴う経費の負担

契約書第 10 条（内容の変更等）に基づき、契約書及び特記仕様書に定めがない場合は、受託者が委託者に契約内容の変更を申し出ることができるものとし、両者が負担すべき経費は協議により決定する。

第21条 損害賠償

21.1 受託者の責に帰すべき事由により、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、受託者は委託者に対して、次の事由により生じた損害を賠償する責任を負うものとする。

- (1) 遵守すべき法令等に違反したことにより委託者に損害が生じた場合
- (2) 受託者の本契約の規定への違反により委託者に損害が生じた場合

21.2 委託者の責に帰すべき事由（受託者が立証責任を負う）により受託者に損害が生じた場合、委託者は受託者に対して生じた損害を賠償する責任を負うものとする。

21.3 受託者の責に帰すべき事由（委託者が立証責任を負う）により第三者に損害が生じた場合、受託者は当該第三者に対してその損害を賠償する義務を負う。受託者の責に帰すべき事由により委託者が第三者に対して損害賠償義務を負う場合、委託者は受託者に対して求償権を行使することができる。

第22条 契約不適合責任

民法第 656 条（準委任）に該当する業務において、受注者が善管注意義務を果たしている場合は、受注者は契約不適合責任を問われない。

第23条 委託者による工事予定

排水機場等において、受託している年度内に委託者による工事が行なわれる際、工事期間中は運転操作が現場対応となる場合もあるので、委託者から協議があれば、受託者は可能な範囲で協力すること。

なお、工事の完了後本業務の対象施設や業務内容等が変更となる場合は、契約内容の変更も含め両者協議のうえ対応を決定する。

第24条 施設の使用制限

施設の使用制限及び運転制限がある場合は、受託者は委託者の指示に従うこと。

なお、業務に支障となる場合は、契約内容の変更も含め両者協議のうえ対応を決定する。

第25条 業務の履行で得たデータ等の取り扱い

受託者は、業務の履行で得たデータ等を基に研究発表や河川関係誌に掲載する場合は、委託者の了解を得ること。

第 26 条 別紙

番号	名称
図面 1	東川排水機場位置図・全体配置図・平面図・断面図
図面 2	新川排水機場位置図・全体配置図・平面図・断面図
別紙 1	東川及び新川の水門操作規則
別紙 2	その他保守点検等業務仕様書
別紙 3	東川排水機場・水門設備概要
別紙 4	新川排水機場・水門設備概要

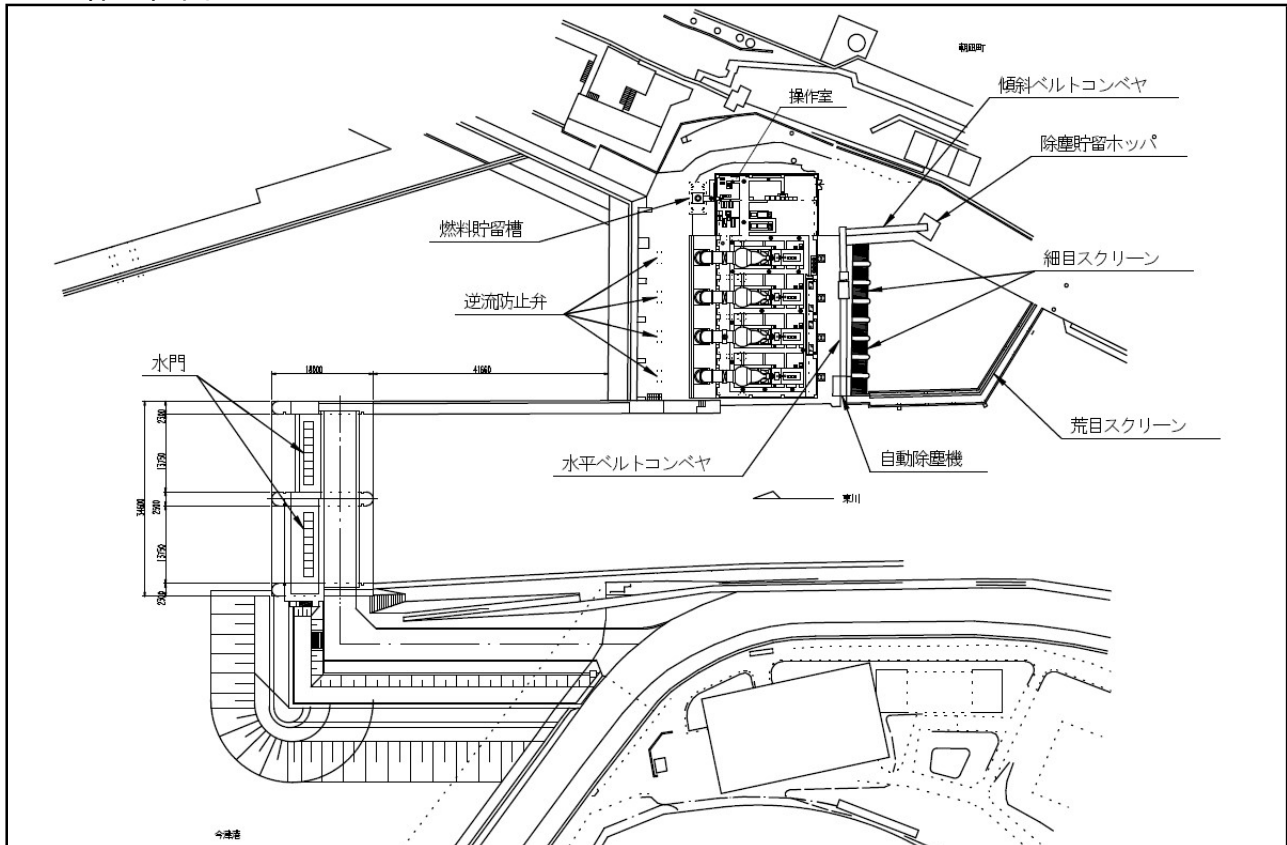
東川排水機場

図面 1

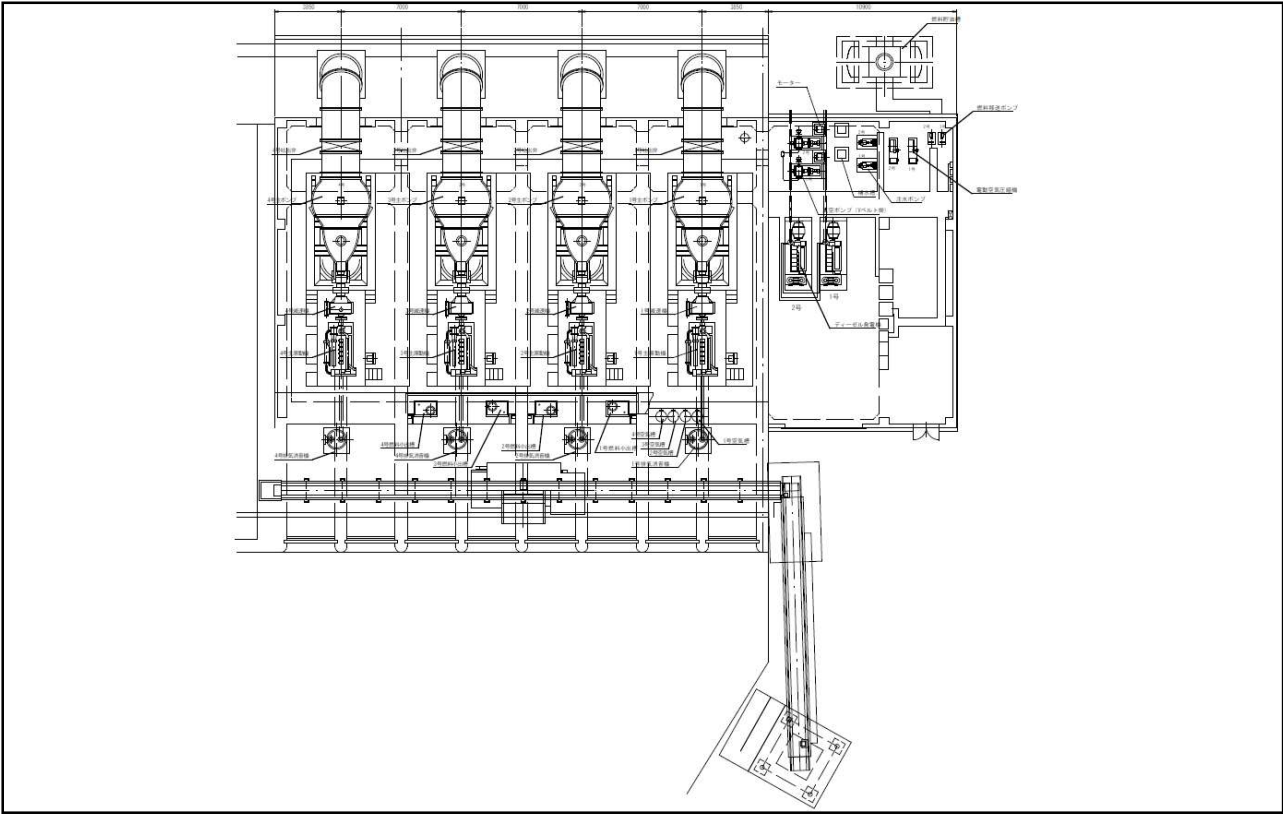
位置図



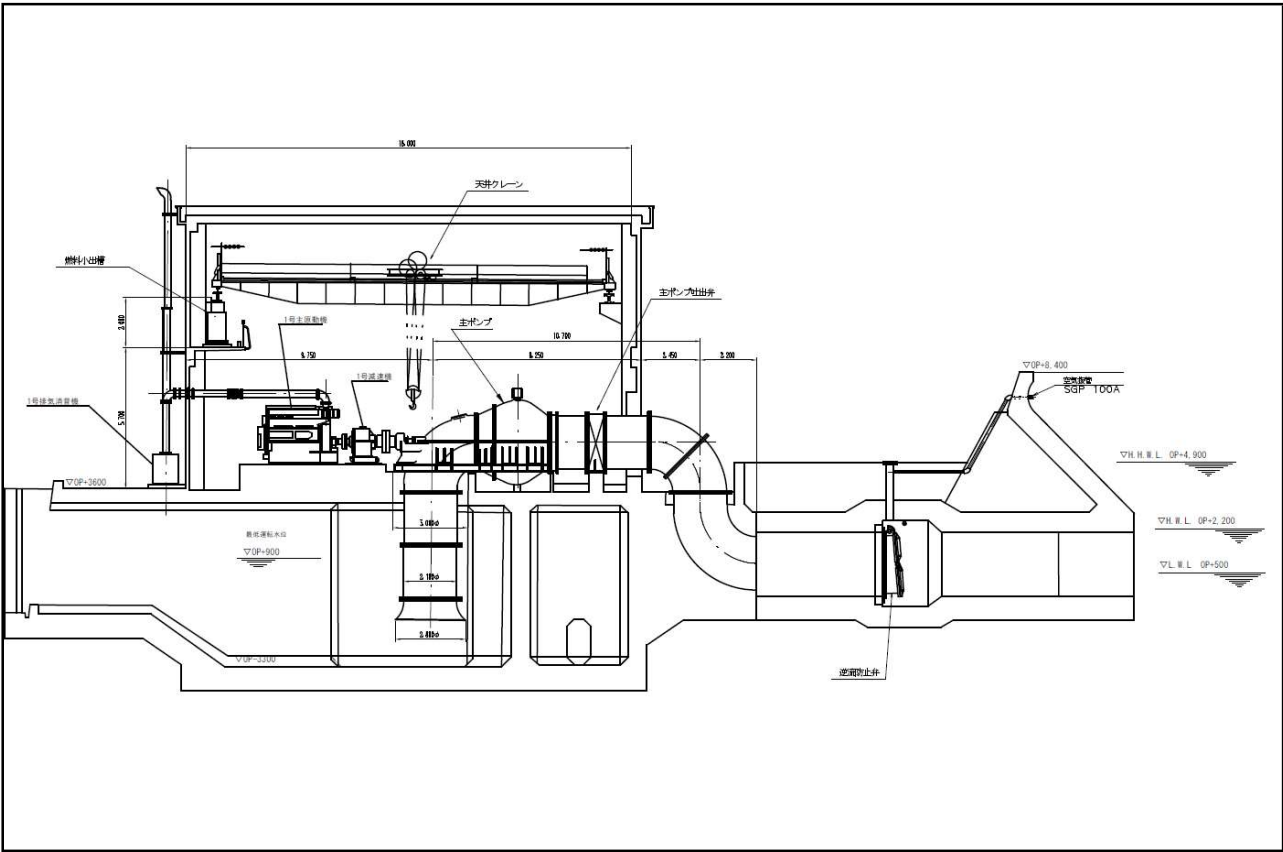
全体配置図



平面図



断面図



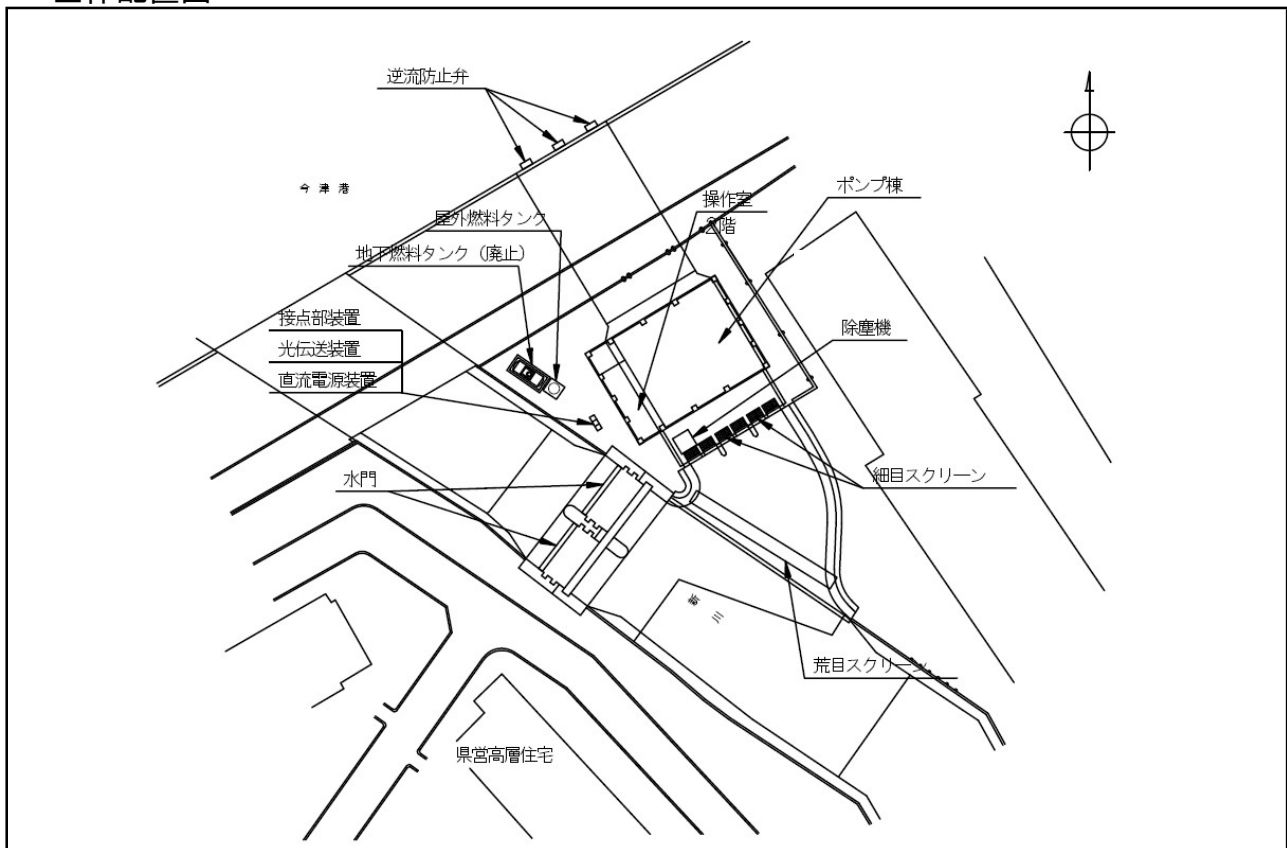
新川排水機場

図面 2

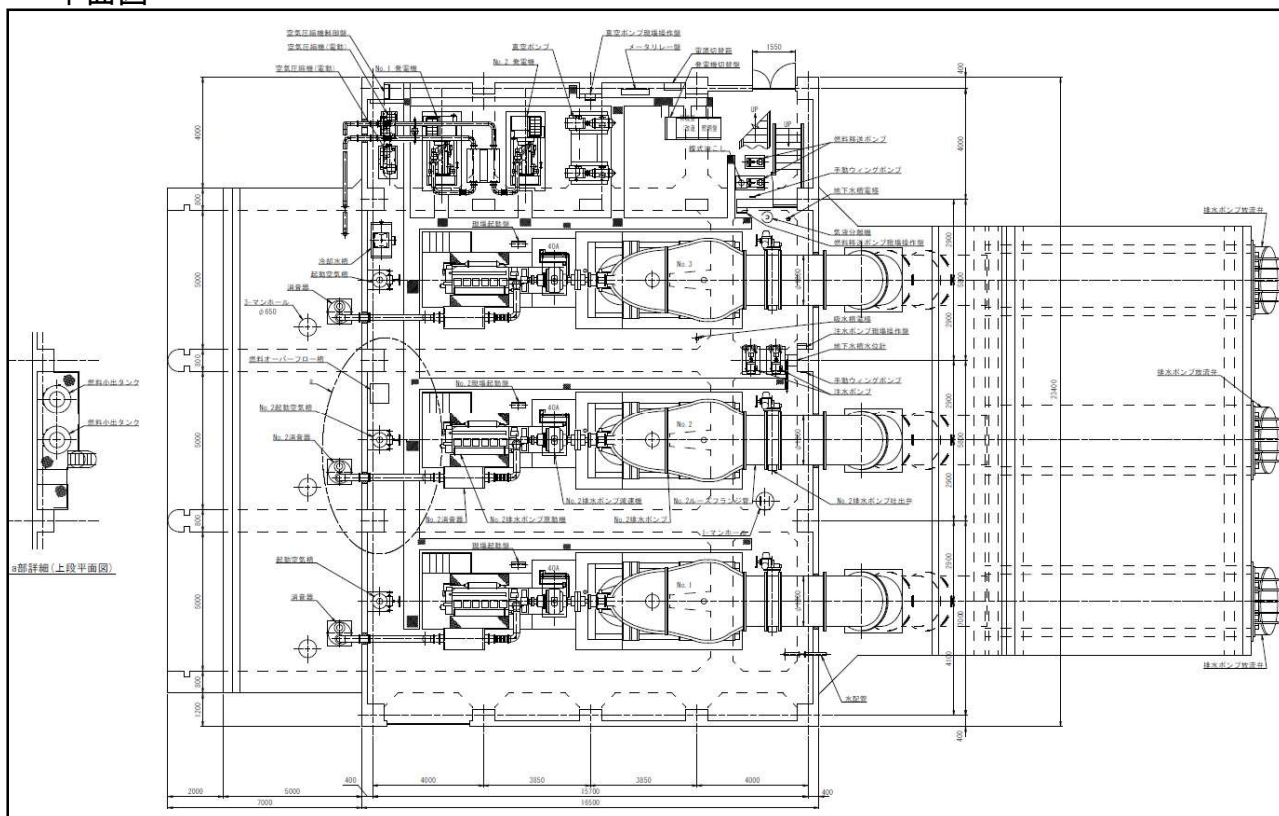
位置図



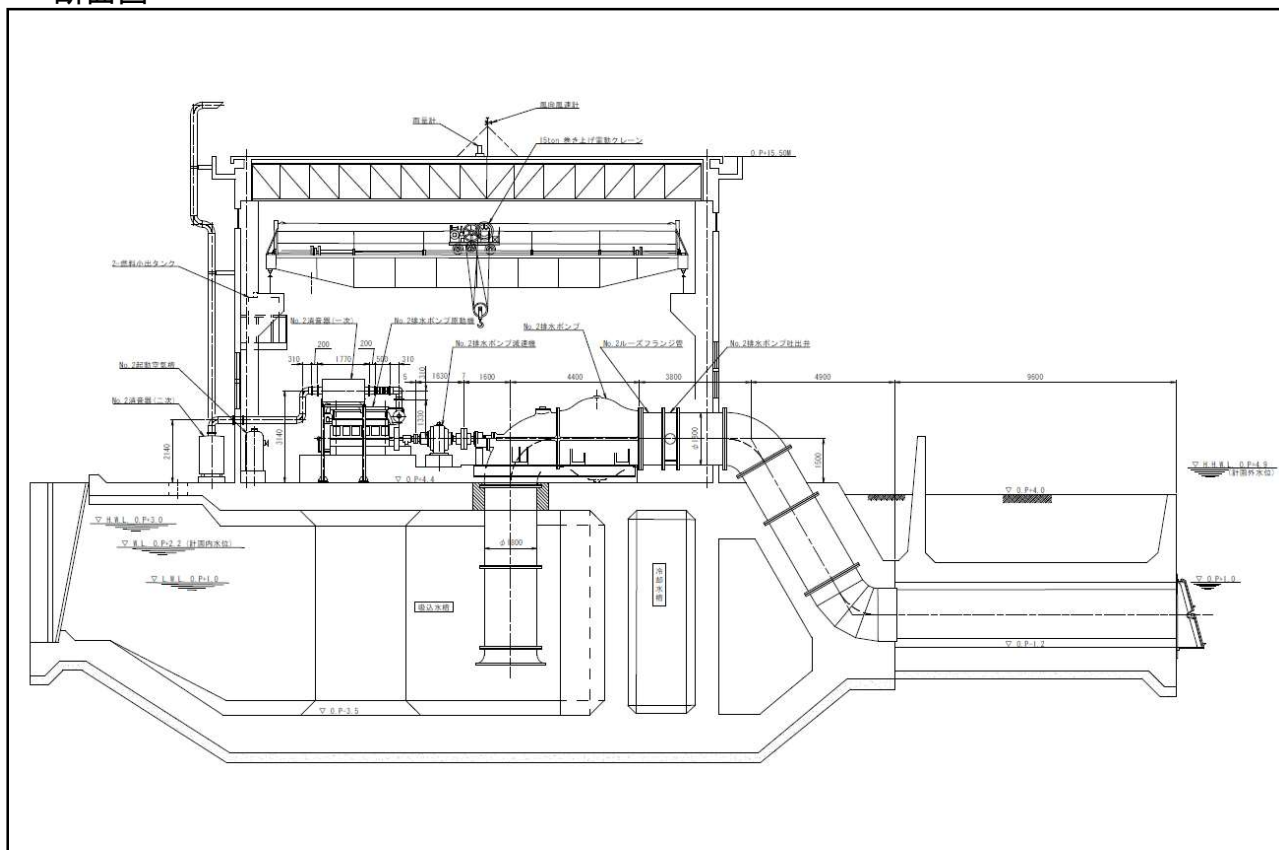
全体配置図



平面图



断面図



東川及び新川の水門操作規則

目 次

- 第 1 章 総則（第 1 条—第 5 条）
- 第 2 章 排水機場等の操作方法等（第 6 条—第 10 条）
- 第 3 章 高潮・津波警戒体制（第 11 条—第 13 条）
- 第 4 章 雑則（第 14 条—第 16 条）

第 1 章 総則

（総則）

第 1 条 二級河川新川水系新川（以下「新川」という。）及び二級河川東川水系東川（以下「東川」という。）の水門及び排水機場の操作については、この操作規則の定めるところによる。

（操作の目的）

第 2 条 水門及び排水機場の操作は、高潮及び津波を防御するとともに、新川及び東川の内水を排除することを目的とする。

（操作の基本方針）

第 3 条 水門及び排水機場の操作に当たっては、内水位及び外水位を勘案して、それぞれのもつ機能を十分に発揮させるとともに、的確に行うものとする。

（定義）

第 4 条 この規則において、「台風期」とは、毎年 7 月 1 日から 10 月 31 日までの期間をいう。

2 この規則において、「高潮」とは、暴風による吹き寄せ、気圧低下による吸い上げ作用及びその他の原因による水面の異常上昇をいう。また、「津波」とは、地震に伴う海底地盤の隆起・沈降などで引き起こされる異常に大きな波のことをいう。

（水位の基準）

第 5 条 水門及び排水機場の操作における水位の基準は、O.P.（O.P. \pm 0.0m = T.P. -1.30m）を使用する。

第 2 章 排水機場等の操作の方法等

（高潮・津波時における操作の方法）

第 6 条 高潮・津波時における水門及び排水機場の操作は、次の各号に定めるところにより行うものとする。

- (1) 高潮・津波により外水位が O.P. +2.0m を超えることが予想されるときは、水門を全閉する。
- (2) 前号の場合において、内水位が O.P. +2.0m を超えるときは、排水機を運転し、O.P. +2.5m を超えないように排水する。

- (3) 外水位が低下傾向を示し、かつ、内外水位が同一になり、0. P. +2. 0m以下になったときは、水門を全開するとともに排水機を停止させるものとする。
- 2 水門を全閉している場合において、内水位が外水位より高くなったときは、水門を操作することにより、内外水位が同一になるまで水位の調整を行ってもよい。
- 3 前項までの場合において、水門及び排水機場の操作を行うときは、上流及び下流の水位に急激な変動を生じないようにする。

(平水時における操作の方法)

第7条 前条以外のときは、水門を全開しておくものとする。

(操作方法の特例)

第8条 事故その他やむを得ない事情があるときは、必要の限度において、前2条に規定する方法以外の方法により、水門及び排水機場を操作することができるものとする。

(通知及び警告)

第9条 水門及び排水機場を操作することにより、公共の利害に重大な影響を生じると認められるときは、あらかじめ関係機関に連絡するものとする。

- 2 水門及び排水機場を操作することにより、その上流又は下流において危険を生じる恐れがあると認められるときは、あらかじめ住民や付近航行の船舶等に警告するものとする。

(操作に関する記録)

第10条 水門及び排水機場を操作したときは、次の各号に掲げる事項を操作日誌に記録しておくものとする。

- (1) 操作の開始及び終了の年月日並びに時刻のほか、内水位、外水位
- (2) 気象及び水象の状況
- (3) 操作した施設の名称及びその開度
- (4) 操作の際に行った通知及び警告の状況
- (5) 第8条に該当するときは、操作の理由
- (6) その他参考となるべき事項

第3章 高潮・津波警戒体制

(高潮・津波警戒体制の実施)

第11条 次の各号の一に該当するときは、直ちに高潮・津波警戒体制に入るものとする。

- (1) 高潮又は津波に関する水防警報が発令されたとき
- (2) 高潮又は津波に関する注意報又は警報が発表されたとき
- (3) その他阪神南県民センター長（以下「センター長」という。）が警戒体制を必要と認めたとき

(高潮・津波警戒体制における措置)

第12条 高潮・津波警戒体制においては、次の各号に掲げる措置をとるものとする。

- (1) 水門及び排水機場を適切に管理することができる要員を確保すること
- (2) 水門及び排水機場を操作するために必要な機械器具等の点検（予備電源設備の試運転を含む。）及び整備を行うこと
- (3) 水門及び排水機場の操作に必要な気象、水象の観測及び関係機関との連絡並びに情報の収集を密にすること
- (4) その他水門及び排水機場の操作上必要な措置をとること

（高潮・津波警戒体制の解除）

第 13 条 次の各号の一に該当し、かつセンター長が必要ないと認めたときは、高潮・津波警戒体制を解除するものとする。

- (1) 高潮又は津波に関する注意報及び警報が解除されたとき
- (2) 高潮・津波の発生する恐れがなくなったとき

第 4 章 雑則

（点検及び整備）

第 14 条 水門及び排水機場を操作するために必要な機械器具等については、台風期においては毎週 1 回以上、その他の時期においては毎月 1 回以上、点検（試運転を含む。）及び整備を行い、これらを常に良好な状態に保つものとする。

（月報）

第 15 条 水門及び排水機場の管理に関する事項については、毎月操作状況月報を作成し、保存しておくものとする。

（センター長への委任）

第 16 条 センター長は、この操作規則に定めるほか、この操作規則の実施のため必要に応じて細則を別に定めるものとする。

附 則

この操作規則は、昭和 43 年 10 月 10 日から施行する。

附 則

この操作規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この操作規則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この操作規則は、令和 7 年 1 月 1 日から施行する。

東川及び新川の水門操作細則

(通則)

第1条 二級河川新川水系新川（以下「新川」という。）及び二級河川東川水系東川（以下「東川」という。）の水門及び排水機場の操作については、東川及び新川の水門操作規則（以下「規則」という。）に定めるもののほか、この細則の定めるところによる。

(現場操作員の安全確保)

第2条 阪神南県民センター長（以下「センター長」という。）は、施設操作に際して、現場操作員の安全を確保する。

- 2 委託先及び再委託先以降の委託先（以下「委託先等」という。）は、規則及び業務実施計画書に基づき、操作員の安全を確保した上で、施設の操作等に従事させなければならない。
- 3 委託先等は気象情報や現場の情報等から、施設の操作等が安全に行えないと判断した場合は、操作員に施設の操作等を行わせず、速やかに安全な場所へ退避させるものとする。
- 4 センター長は、閉鎖指示をした後であっても、施設の操作等が安全に行えないと判断した場合は、委託先等に対し避難を指示する。

(損害賠償責任)

第3条 センター長は、委託先等が規則及び前条に従って施設操作を行う限り、施設の操作に関して背後地域に浸水が発生し、背後地域に立地する個人及び企業等の第三者が、施設や機材等の財産の損傷・流出、人員の怪我や落命等の損傷を受けた場合も、その損害の賠償を委託先等に請求することがないものとする。

- 2 センター長は、委託先等が、現場操作員の安全確保のために施設の閉鎖操作を行わなかった場合に、第三者が損害を受けた場合も、その損害の賠償を委託先等に請求することはないものとする。

附 則

この操作細則は、令和6年4月1日から施行する。

その他保守点検等業務仕様書

第 1 章 一般事項

第 1 条 適用範囲

本仕様書は兵庫県が発注する「(二)東川水系東川 東川及び新川排水機場点検業務・運転操作支援業務」におけるその他保守点検業務（以下「保守点検業務」という）に適用する。（以下「本仕様書」という。）

第 2 条 受託者の責務

受託者は、第 3 章に記載のある業務について、仕様書に基づき点検整備業務等を行うこと。

第 3 条 受託者の負担の範囲

1. 指定業務に必要な工具、計装機器等の器材は、受託者の負担とする。
2. 指定業務に必要な電気、ガス、水道等の光熱水費は、特記無き限りは委託者の負担とする。

第 4 条 配置技術者

配置技術者の選任は、仕様書 第 3 章第 11 条に準拠すること。

第 5 条 業務計画書

保守点検業務の実施に先立ち、実施体制、実施工程、業務を行うものが有する資格等の業務を適正に実施するために必要な事項を記載した業務計画書を提出し、委託者の承諾を得なければならない。

第 6 条 業務の安全衛生管理

1. 業務担当者の安全衛生に関する管理は、業務総括責任者若しくは別途選任した者を責任者とし、関係法令に従って行わなければならない。
2. 環境衛生、安全対策には常に留意し、事故防止に努めること。
3. 万一事故が発生した場合には、緊急連絡体制に従い、直ちに委託者及び関係官公署に報告するとともに、速やかに必要な処置を講じること。なおこれに係る費用は、帰責事由のある当事者が負担するものとする。ただし、別途書面にて合意した場合はこの限りではない。
4. 前項の通報後、帰責事由のある当事者は事故の原因、経過及び被害内容を調査の上、その結果を書面により委託者（委託者に責がある場合は受託者）へ提出すること。

第 7 条 危険防止の措置

1. 点検及び保守の作業にあたっては、常に整理整頓を行い、危険な場所には必要な安全措置を行い事故の防止に努めること。
2. 点検及び保守作業を行う場合若しくは、その周辺に第三者が立ち入る恐れがある場合には、危険防止に必要な措置を講じ、委託者へその旨を報告すること。

第8条 業務に付随する発生品について

作業中に発生した発生品は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定に基づき、事業系一般廃棄物と産業廃棄物に分け、場内の委託者が指定する所定の場所に運搬し表示のうえ集積すること。また、可燃ごみについては西宮市の事業系ごみ袋を使用し、事業所名記載欄には排出元が分かる名称を標記すること。

第2章 点検及び報告書

第9条 点検内容

指定業務の内容は各業務仕様書に基づき実施すること。

第10条 適用法規及び規格

1. 下記法令およびその他関係法規の規則を受けるものは全て、これを遵守しなければならない。
 - (1) 労働基準法および関係法規
労働安全衛生規則・クレーン等安全規則・ボイラーおよび圧力容器安全規則・一般高圧ガス保安規則等
 - (2) 消防法および関係法規
消防法施行令および規則・危険物の規制に関する法令および規則
 - (3) 建築基準法および関係法規
建築基準法施行令および規則等
 - (4) 電気事業法および関係法規
電気設備に関する技術基準を定める省令等
 - (5) 大気汚染防止法・騒音防止および関係法規
兵庫県公害防止条例等
 - (6) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)
 - (7) その他関係法令及び法規
2. 保守点検業務は、仕様書及び本仕様書、機械設備点検・整備共通仕様書の他、建築保全業務共通仕様書及び同解説、(社)公共建築協会編の機械設備共通仕様書・電気設備共通仕様書・機械設備工事標準図・電気設備工事標準図等刊行物(各最新版)に基づいて施行すること。また下記規格及び技術基準に規定されているものは全てこれに適合した製品でなければならない。
 - (1) JIS 規格(日本工業標準調査会)

- (2) JEC 規格（電気規格調査会）
- (3) JEM 規格
- (4) JEMA 規格（社団法人 日本電機工業会）
- (5) クレーン等構造規格
- (6) ボイラー及び圧力容器構造規格
- (7) JSWAS 規格（社団法人 日本下水道協会）
- (8) 電気技術基準調査委員会内線規定
- (9) 火力設備技術基準
- (10) 水門鉄管技術基準
- (11) 機械学会設計基準
- (12) その他関係規格および技術基準

第 11 条 部品交換

各業務仕様書中に部品交換が指示されているもので、交換部品の変更が必要と考えられる場合、委託者担当にその旨を申し出、了承が得られた際は変更を認めるものとする。

第 12 条 点検の実施時期

1. 年間複数回の点検を要す業務については、適切な時期に実施すること。
2. 委託者等にて行う改築工事に変更が生じた場合、点検対象機器及び点検時期の変更をする場合がある。

第 13 条 報告書

1. 点検及び保守の結果を報告書に記入し、作業終了後、速やかに委託者に提出すること。なお、必要に応じ劣化状況を示す写真及び図面を提出すること。
2. 点検及び保守の結果、機能に異常がある場合には、取るべき必要な措置を別に報告すること。

第 3 章 対象業務

第 14 条 保守点検業務一覧は下記のとおりである。

設備保守点検整備（指定）一覧

番号	業務名称	備考
1	東川及び新川排水機場消防用設備保守点検業務	当書第 15 条
2	東川排水機場重油地下タンク保守点検業務	当書第 16 条
3	東川及び新川排水機場燃料（重油）調達管理業務	当書第 17 条

第 15 条 東川及び新川排水機場消防用設備保守点検業務仕様書

1. 概要

本業務は、消防法、消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）、消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）及びこれに基づく告示等に定める消防用設備等の法定点検を行う。

2. 適用規格

本業務は、本仕様書、機械設備点検・整備共通仕様書及び「建築保全業務共通仕様書及び同解説 令和 5 年版（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）」に基づいて実施すること。

3. 点検実施時期及び回数

下記に記載する点検を 2 回行うこと。点検時期は、概ね 9 月・2 月とする。

4. 対象設備

施設名 対象物 仕様 本数

東川排水機場 消火器 ABC 粉末 10 型 14

新川排水機場 消火器 ABC 粉末 10 型 13

5. 業務の内容

(1) 次の点検を行うこと。

第 1 回 作動点検・外観点検・機能点検

第 2 回 作動点検・外観点検・機能点検・総合点検

但し、消防法に規定のない防火対象物においても、法の規定に準じた点検を行うこと。

(2) 点検の日程は、委託者担当と協議し、決定すること。

(3) 点検終了後、委託者担当が確認の上消防法施行規則第 31 条の 6 第 4 項の規定による点検結果報告書を 2 部提出すること。

(4) 点検中の不良個所の内、軽微なものは、受託者がその場で改修すること。

(5) 所轄消防署への報告は、受託者の責任において、所管課と協議の上、所轄消防署長に点検結果報告書を提出すること。

6. 管理運用事項

点検中、施設設備および第三者に損害を与えた場合は、全て受託者の責任において処理すること。

第 16 条 東川排水機場重油地下タンク保守点検業務仕様書

1. 概要

本業務は、地下タンク貯蔵所について消防法及びその他の規定に基づく定期点検を実施するものである。

2. 適用規格

本業務は、本仕様書及び機械設備点検・整備共通仕様書、「建築保全業務共通仕様書及び同解説 令和 5 年版（国土交通省大臣官房長官営繕部監修）」並びに関係法令に基づいて実施すること。

3. 対象設備

施設名	対象設備	仕様	内容物
東川排水機場	地下タンク	地下タンク貯蔵所 10,000L×1 基	A 重油

4. 業務の内容

消防法第 14 条の 3 の 2、危険物の規則に関する政令第 8 条の 5、危険物の規制に関する規則第 62 条の 5 の 3 及び第 62 条の 6、消防庁通達平成 16 年 3 月 18 日付消防危第 33 号の規定に基づき漏洩点検を行うこと。

点検結果については、所定様式に従って報告書を 2 部作成し、提出すること。

第 17 条 東川及び新川排水機場燃料（重油）調達管理業務仕様書

1. 概要

本業務は、各排水機場の管理運転等に必要な燃料の調達・管理を行うものである。

2. 適用規格

本業務は、危険物取扱者（甲種又は乙種第 4 類）の免状を有する者を危険物保安監督者として選任し、関係法令に基づいて実施すること。

3. 対象設備

施設名	対象設備	仕様	内容物
東川排水機場	地下タンク	地下タンク貯蔵所 10,000L×1 基	A 重油
新川排水機場	地上タンク	地上タンク貯蔵物 1,816.2L×1 基	A 重油

4. 業務の内容

各排水機場の燃料調達管理の実施については、毎月とりまとめて委託者へ報告すること。なお、危険物の取扱い等に当たって、受託者から選任された危険物保安監督者は、危険物貯蔵施設の危険物保安上の管理権限を有するものとし、関連法令を遵守して当該危険物の適正な貯蔵、管理及び取扱いをすること。

また、受託者は引継期間中に委託者立会いのもと、性状・残量等の確認を行い、業務終了時に同等かつ同数量以上のものを委託者に引き渡すこと。調達予定数量は過去実績より以下のとおりとするが、調達数量に変動があった場合及び市場価格に著しい変動があり、清算により対応することが認められる場合は契約期間満了時に清算するものとする。

調達予定数量（A 重油）：4,000L（東川及び新川排水機場）

受託者は、災害時等における排水ポンプ及び自家発電設備の運転に備え、燃料を各施設に常備すること。委託者は、受託者が燃料を調達する際には、燃料の性状表等を事前に提示するものとする。

設備概要 東川排水機場

①事務所				②管理者				③機場の名称				④住所				⑤運転操作先・委託先名				⑥水系名		⑦流入河川名		⑧放流先名		⑨調整池・有無・名称				⑩用途																					
兵庫県 阪神南県民センター				尼崎港管理事務所				東川排水機場				兵庫県西宮市東浜町				R7 CWO・明電EFS特別共同企業体				東川水系		東川		東川		無				高潮対策																					
⑪主ポンプ仕様												⑫主原動機												⑬減速機・クラッチ・継手																											
設置・更新年	形式	口径	実揚程	全揚程	吐出量	回転数	効率	設置台数	計画台数	製作会社 (または取扱会社)	設置・更新年	名称	形式	出力	回転数	始動方式	冷却方式	冷却方式	製作会社 (または取扱会社)	設置・更新年	名称	形式	伝達容量	減速比	製作会社 (または取扱会社)																										
S41	横軸斜流	2,100mm	4m	4.6m	10.2m³/s	106min ⁻¹	87%	4	4	株式会社クボタ	S41	主原動機	単動4サイクル型ディーゼル	865PS	900min ⁻¹	圧縮空気	清水循環方式	清水循環方式	川崎重工業株式会社	S41	減速機	遊星歯車	865PS	8.49	株式会社日立製作所																										
⑭補機ポンプ類																										⑮弁、減速機、補機、その他補機										⑯付属設備										⑰受電					
設置・更新年	名称	形式	口径・仕様	台数	製作会社 (または取扱会社)	設置・更新年	名称	形式	口径・仕様	台数	製作会社 (または取扱会社)	設置・更新年	名称	形式	口径・仕様	台数	製作会社 (または取扱会社)	設置・更新年	製作会社 (または取扱会社)	受電電圧						契約電力	動力電力	主Tr																							
S41	注水ポンプ	自給式横軸渦巻	Φ125、11kW	2	株式会社クボタ	S41	吐出弁	電動手動兼用蝶形弁	Φ2,100、3.7kW	4	株式会社クボタ	S41	天井クレーン	巻上電動クラブ式	15T×スパン15.6m	1	株式会社昭和起重機製作所		株式会社昭和起重機製作所	3Φ3W220V						-	220V	-																							
R06	真空ポンプ	横軸湿式	Φ100、22kW	2	株式会社クボタ	S41	逆流防止弁	フラップ弁	2,300×3,000	4	株式会社クボタ	S41	一次スクリーン	荒目スクリーン	目幅200mm	8				1Φ3W220V/110V						-	220V/110V	-																							
H12	燃料移送ポンプ	横軸歯車式	Φ25、0.75kW	2	日本オイルポンプ株式会社	S41 H12	空気圧縮機	空冷2段型	5.5kW、7.5kW	2	株式会社田邊空気機械製作所	S41	二次スクリーン	細目スクリーン	目幅50mm	8	株式会社IHI		株式会社IHI																																
						S41	始動空気槽 (主原動機)	銅板製円筒形	300L	4	川崎重工業株式会社	S52	自動除塵機	掻上式	幅2.3m、7.5m	1	株式会社IHI		株式会社IHI																																
						S41	始動空気槽 (自家発)	銅板製円筒形	100L	4	川崎重工業株式会社	S52	水平ベルトコンベヤ	そう型3ローラ式	3.7kW	1	株式会社IHI		株式会社IHI																																
						S41	燃料貯油槽	地下タンク	10,000L	1	川崎重工業株式会社	S52	ひれ付傾斜ベルトコンベヤ	そう型4ローラ式	3.7kW、15,700L	1	株式会社IHI		株式会社IHI																																
						S41	燃料小出槽	銅板製角形	1,000L	4	川崎重工業株式会社	S52	塵芥貯留ホツパ	両開きアンダーカット	10m ³ 、1.5kW	1	株式会社IHI		株式会社IHI																																
												H14	水門	鋼製ローラゲート	13.75m	2	株式会社IHI		株式会社IHI																																
												H03	水門現場操作盤	屋外閉鎖自立型		1	株式会社IHI		株式会社IHI																																
⑱電気操作制御設備						⑲発電機駆動機関																⑳直流電源設備																													
設置・更新年	盤名称	形式	面数	製作会社 (または取扱会社)	設置・更新年	形式	定格出力	回転数	始動方式	冷却方式	過給器有・無	その他	台数	製作会社 (または取扱会社)	設置・更新年	整流器方式	電圧	電流	バッテリー形式	容量	セル数	製作会社 (または取扱会社)																													
S41	発電機盤	屋内銅板製閉鎖自立型	2	富士電機株式会社	S41	ディーゼル6KL-HT	185PS	1,200min ⁻¹	圧縮空気	清水循環方式	有		2	ヤンマーディーゼル株式会社	S41	三相全波整流自冷式	210V	50A	アルカリ	100V40AH/5H	80	富士電機株式会社																													
S41	変圧盤	30kVA油入自冷式	1	富士電機株式会社																																															
H10	直流電源装置	屋内銅板製閉鎖自立型	1	古川電池株式会社																																															
S41	照明盤	屋内銅板製閉鎖自立型	1	富士電機株式会社																																															
S42	中央監視盤 (配電盤)	屋内銅板製ベンチ型	1	富士電機株式会社																																															
S41	表示箱	屋内銅板製壁掛型	3	富士電機株式会社																																															
S41	操作箱	屋内銅板製閉鎖自立型	1	富士電機株式会社																																															
S41	低圧配電盤	屋内銅板製閉鎖自立型	1	富士電機株式会社																																															
S42	主ポンプ操作盤 (操作スタンド)	屋内銅板製閉鎖ボスト型	4	富士電機株式会社																																															
S41	機側操作盤	屋内銅板製閉鎖壁掛型	4	富士電機株式会社																																															
㉑計装設備					㉒運転支援装置								㉓発電機												㉔操作方式				㉕管理運転方式																						
設置・更新年	名称	形式	数量	製作会社 (または取扱会社)	設置・更新年	全体システム	形式	数量	製作会社 (または取扱会社)	設置・更新年	形式	発電機容量	励磁方式 静止励磁方式	絶縁	相数	電圧	周波数	台数	製作会社 (または取扱会社)	遠方	機場中央	機側	本川利用循環方式																												
S41	冷却水槽水位計	フロート式	1	エンドレスハウザー山梨株式会社	H22	支線情報伝達装置		1		S41	3相3線式交流同期	150kVA	静止励磁	-	3相	220V	60Hz	2	富士電機株式会社	-	-	○																													
S41	内水位計	フロート式	1	光進電気工業株式会社																																															
S41	外水位計	フロート式	1	光進電気工業株式会社																																															

①事務所		②管理者		③水門の名称		④運転操作先・委託先名				⑤水系名		⑥流入河川名		⑦放流先名		⑧調節池・有無・名称		⑨用途	
兵庫県 阪神南県民センター		尼崎港管理事務所		東川水門		R7 CWO・明電EFS特別共同企業体				東川		東川		東川		無		高潮対策	
⑩扉体仕様										⑪開閉装置主電動機									
設置・更新年	形 式		純 径 間	扉 高	水 密 方 式	設置台数	製 作 会 社 (または取扱会社)	設置・更新年	名 称	形 式			出 力	極 数	回 転 速 度	電 源	製 作 会 社 (または取扱会社)		
H04	プレートガーダ構造ローラゲート		7.00m	2.61m	後面4方ゴム水密	2	株式会社 IHI	H03	1号電動機	全閉防まつ・外被表面冷却自力野外形ACブレーキ付			18.5 k w	4	1,160rpm	220V	株式会社 明電舎		
								H03	2号電動機	全閉防まつ・外被表面冷却自力野外形ACブレーキ付			18.5 k w	4	1,160rpm	220V	株式会社 明電舎		
⑫開閉装置制御部							⑬開閉装置減速装置					⑭開閉装置動力伝達部							
設置・更新年	名 称	形 式	仕 様		台数	製 作 会 社 (または取扱会社)	設置・更新年	名 称	形 式	仕 様	台数	製 作 会 社 (または取扱会社)	設置・更新年	名 称	形 式	仕 様	台数	製 作 会 社 (または取扱会社)	
H03	1号水門油圧押し式ブレーキ	手動ゆるめ装置付ミューリフタブレーキ	ブレーキ定格：使用率60%、動作回数400回/時		1	株式会社 明電舎	H03	1号水門減速機	平行軸減速機	i= 1/200	1	阪神動力機械株式会社	H03	1号水門手動切替装置	クラッチボックス	7.5kW	1	阪神動力機械株式会社	
H03	2号水門油圧押し式ブレーキ	手動ゆるめ装置付ミューリフタブレーキ	ブレーキ定格：使用率60%、動作回数400回/時		1	株式会社 明電舎	H03	2号水門減速機	平行軸減速機	i= 1/200	1	阪神動力機械株式会社	H03	2号水門手動切替装置	クラッチボックス	7.5kW	1	阪神動力機械株式会社	
⑮開閉装置保護装置					⑯開閉装置休止装置								⑰監視・操作制御設備						
設置・更新年	名 称	形 式	仕 様	台数	製 作 会 社 (または取扱会社)	設置・更新年	名 称	形 式		仕 様	台数	製 作 会 社 (または取扱会社)	設置・更新年	名 称	形 式	面 数	製 作 会 社 (または取扱会社)		
H03	1号制限開閉器	カウンター式制限開閉器		1	株式会社 IHI	H03	1号水門休止フック開閉装置	休止フック開閉装置用スクリュージャッキ(リミット付)		手動式減速比1：7.67	2	株式会社 マキシコー	H03	1号水門機側操作盤	屋内自立形AC210V3Φ	1	株式会社 IHI		
H03	2号制限開閉器	カウンター式制限開閉器		1	株式会社 IHI	H03	2号水門休止フック開閉装置	休止フック開閉装置用スクリュージャッキ(リミット付)		手動式減速比1：7.67	2	株式会社 マキシコー	H03	2号水門機側操作盤	屋内自立形AC210V3Φ	1	株式会社 IHI		
H03	1号水門リミットスイッチ	ローラレバー型リミットスイッチ		1	株式会社 IHI								H03	照明分電盤	屋内壁掛形AC210/105V1Φ	1	バナソニック株式会社		
H03	2号水門リミットスイッチ	ローラレバー型リミットスイッチ		1	株式会社 IHI														
H03	1号水門ワイヤーロープ端末調整装置	過負荷、ロープゆるみ検出装置付	(9.0tf用)	2	東海パネ工業株式会社														
H03	2号水門ワイヤーロープ端末調整装置	過負荷、ロープゆるみ検出装置付	(9.0tf用)	2	東海パネ工業株式会社														
⑱計装装置						⑲運転支援装置							⑳操作方式			㉑管理運転方式			
設置・更新年	名 称	形 式			台数	製 作 会 社 (または取扱会社)	設置・更新年	全 体 シ ス テ ム		形 式	数量	製 作 会 社 (または取扱会社)	遠 方	機 場 中 央	機 側	東川排水機場による管理運転			
S63	1号水門開度計	自立型屋外据置防雨造AC100V60Hz			1	TDKラムダ株式会社	-	-		-	-	-	○	-	○				
S63	2号水門開度計	自立型屋外据置防雨造AC100V60Hz			1	TDKラムダ株式会社													
S63	外水側水位計	水晶式			1	株式会社 拓和													
S63	内水側水位計	水晶式			1	株式会社 拓和													
S43	水位計盤				1	株式会社 IHI													

①事務所		②管理者		③水門の名称		④運転操作先・委託先名			⑤水系名		⑥流入河川名		⑦放流先名		⑧調節池・有無・名称		⑨用途															
兵庫県 阪神南県民センター		尼崎港管理事務所		新川水門		R7 CWO・明電EFS特別共同企業体			新川		新川		新川		無		高潮対策															
⑩扉体仕様								⑪開閉装置主電動機																								
設置・更新年	形 式		純 径 間		扉 高		水 密 方 式		設置台数		製 作 会 社 (または取扱会社)		設置・更新年	名 称		形 式			出 力		極 数		回 転 速 度		電 源		製 作 会 社 (または取扱会社)					
S41	プレートガーダ構造ローラゲート		9.00m		5.1m		後面4方ゴム水密		2		佐藤鉄工株式会社		S41	1号電動機		全閉防まつ・外被表面冷却自力野外形ACブレーキ付			15kW		3		1,160rpm		220V		株式会社明電舎					
													S41	2号電動機		全閉防まつ・外被表面冷却自力野外形ACブレーキ付			15kW		3		1,160rpm		220V		株式会社明電舎					
⑫開閉装置制御部								⑬開閉装置減速装置						⑭開閉装置動力伝達部																		
設置・更新年	名 称		形 式		仕 様		台数		製 作 会 社 (または取扱会社)		設置・更新年	名 称		形 式		仕 様		台数		製 作 会 社 (または取扱会社)		設置・更新年	名 称		形 式		仕 様		台数		製 作 会 社 (または取扱会社)	
S41	1号水門油圧押し式ブレーキ		手動ゆるめ装置付ミュリフタブレーキ		ブレーキ定格：使用率60%、動作回数400回/時		1		佐藤鉄工株式会社		S41	1号水門減速機		平行軸減速機		i= 1/200		1		佐藤鉄工株式会社		S41	1号水門手動切替装置		クラッチボックス				1		佐藤鉄工株式会社	
S41	2号水門油圧押し式ブレーキ		手動ゆるめ装置付ミュリフタブレーキ		ブレーキ定格：使用率60%、動作回数400回/時		1		佐藤鉄工株式会社		S41	2号水門減速機		平行軸減速機		i= 1/200		1		佐藤鉄工株式会社		S41	2号水門手動切替装置		クラッチボックス				1		佐藤鉄工株式会社	
⑮開閉装置保護装置							⑯開閉装置休止装置							⑰監視・操作制御設備																		
設置・更新年	名 称		形 式		仕 様		台数		製 作 会 社 (または取扱会社)		設置・更新年	名 称		形 式		仕 様		台数		製 作 会 社 (または取扱会社)		設置・更新年	名 称		形 式		面 数		製 作 会 社 (または取扱会社)			
S41	1号制限開閉器		カウンター式制限開閉器				1		佐藤鉄工株式会社		S41	1号水門休止フック開閉装置		休止フック開閉装置用スクリュージャッキ(リミット付)		手動式減速比1：7.67		2		佐藤鉄工株式会社		S41	1号水門機側操作盤		屋内自立形AC210V3Φ		1		佐藤工業株式会社			
S41	2号制限開閉器		カウンター式制限開閉器				1		佐藤鉄工株式会社		S41	2号水門休止フック開閉装置		休止フック開閉装置用スクリュージャッキ(リミット付)		手動式減速比1：7.67		2		佐藤鉄工株式会社		S41	2号水門機側操作盤		屋内自立形AC210V3Φ		1		佐藤工業株式会社			
S41	1号水門リミットスイッチ		ローラレバー型リミットスイッチ				1		佐藤鉄工株式会社														不明 電話収納箱		屋内壁掛形BS-MT00C		1		佐藤鉄工株式会社			
S41	2号水門リミットスイッチ		ローラレバー型リミットスイッチ				1		佐藤鉄工株式会社														不明 照明分電盤		屋内壁掛形AC210/105V1Φ		1		株式会社協電			
S41	1号水門ワイヤーロープ端末調整装置		過負荷、ロープゆるみ検出装置付		(9.0tf用)		2		佐藤鉄工株式会社																							
S41	2号水門ワイヤーロープ端末調整装置		過負荷、ロープゆるみ検出装置付		(9.0tf用)		2		佐藤鉄工株式会社																							
⑱計装装置								⑲運転支援装置								⑳操作方式				㉑管理運転方式												
設置・更新年	名 称		形 式			台数		製 作 会 社 (または取扱会社)		設置・更新年	全 体 シ ス テ ム			形 式		数量		製 作 会 社 (または取扱会社)		遠 方		機 場 中 央		機 側		新川排水機場による管理運転						
S63	1号水門開度計		自立型屋外据置防雨造AC100V60Hz			1		佐藤工業株式会社		-	-			-		-		-		○		-		○								
S63	2号水門開度計		自立型屋外据置防雨造AC100V60Hz			1		佐藤工業株式会社																								
S63	外水側水位計		フロート式AC110V1Φ フロート式ではないか			1		佐藤鉄工株式会社																								
S63	内水側水位計		フロート式AC110V1Φ フロート式ではないか			1		佐藤鉄工株式会社																								